

アジア債券ファンド（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券

償還 交付運用報告書

第113期（決算日2019年10月21日） 第114期（決算日2019年11月20日） 第115期（決算日2019年12月20日）
 第116期（決算日2020年1月20日） 第117期（決算日2020年2月20日） 第118期（償還日2020年3月23日）

作成対象期間（2019年9月21日～2020年3月23日）

第118期末（2020年3月23日）	
償還価額（税込み）	5,876円18銭
純資産総額	13百万円
第113期～第118期	
騰落率	△ 2.3%
分配金（税込み）合計	250円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
 右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア債券ファンド（毎月分配型）」は、2020年3月23日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、日本を除くアジアの債券を投資対象とする投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<641316>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
 www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

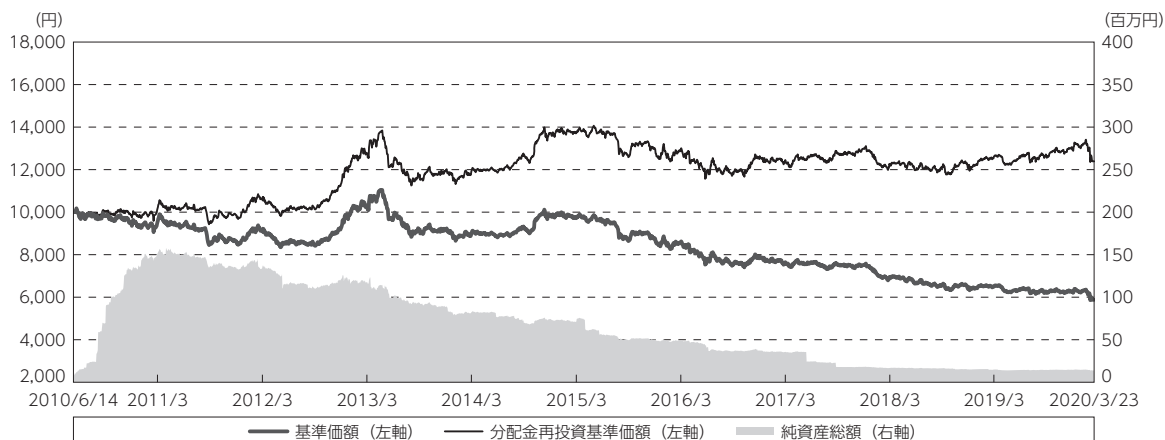
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2010年6月14日～2020年3月23日)



設 定 日：10,000円

第118期末(償還日)：5,876円18銭 (既払分配金(税込み)：6,150円)

騰 落 率：23.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、アジアの自国通貨建てソブリン債券・準ソブリン債券を中心に、米ドルなどの外国通貨建てソブリン債券・準ソブリン債券にも実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。また、米ドルなどの外国通貨建て債券に投資した場合は、原則として、実質的に自国通貨建てとなるように為替取引を行ないました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・主要国およびアジア諸国の中央銀行による緩和的な金融政策を背景に、国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。
- ・期間末にかけて新型コロナウイルスの感染が拡大し、安全資産への需要が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・投資家がアジア諸国の経済成長に対する懸念を強めたこと。
- ・インドネシアルピアやマレーシアリングgitなど、一部のアジア諸国の通貨が円に対して下落したこと。
- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと（2016年4月以降）。

1万口当たりの費用明細

（2019年9月21日～2020年3月23日）

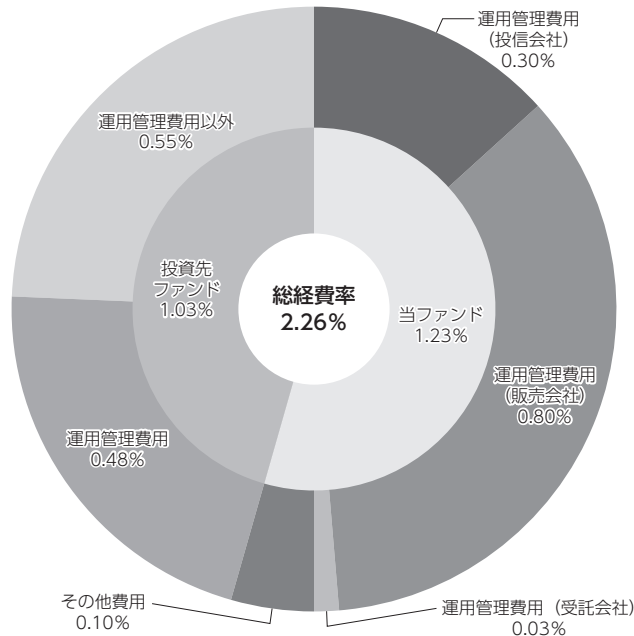
項 目	第113期～第118期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	36	0.573	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(9)	(0.150)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(25)	(0.406)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(3)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	39	0.623	
作成期間の平均基準価額は、6,266円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.26%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.26
①当ファンドの費用の比率	1.23
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.48
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.55

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

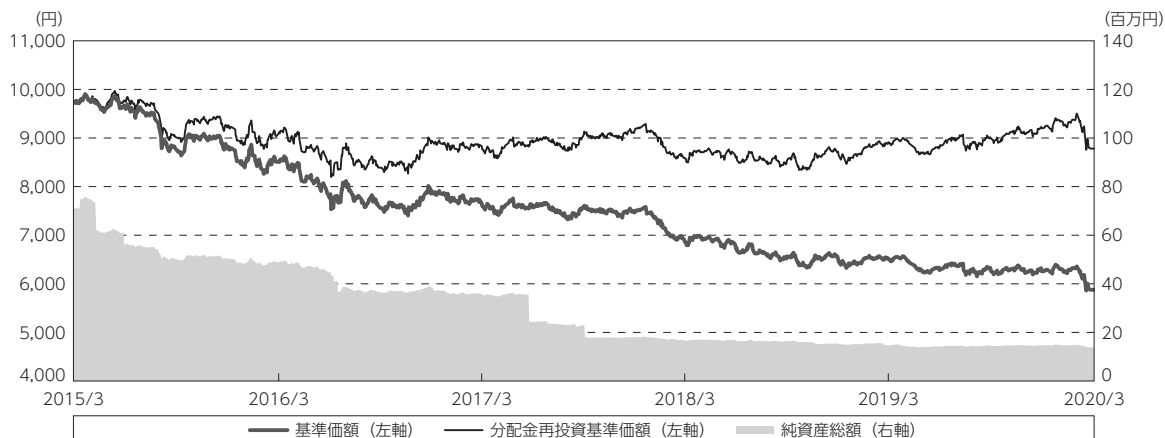
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2015年3月20日～2020年3月23日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2015年3月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年3月20日 決算日	2016年3月22日 決算日	2017年3月21日 決算日	2018年3月20日 決算日	2019年3月20日 決算日	2020年3月23日 償還日
基準価額 (円)	9,754	8,510	7,656	6,865	6,505	5,876.18
期間分配金合計(税込み) (円)	—	600	600	600	600	550
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.8	△ 2.9	△ 2.8	3.8	△ 1.5
純資産総額 (百万円)	71	48	35	16	14	13

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

（債券市況）

2010年6月の期間の初めは、米国経済指標が弱含んだことや米国連邦準備制度理事会（F R B）による量的緩和への期待を背景に、米国国債が上昇しました。また、ユーロ圏各国のソブリン債務危機を受けて、世界の市場は混乱に陥りました。2011年には、ユーロ圏各国の債務状況が悪化するなか、ギリシャはデフォルトの危機に瀕し、危機の波及が欧州連合（E U）諸国の借入コストを押し上げました。金融市場が値動きの荒い展開となるなか、欧州中央銀行（E C B）やF R B、および日本銀行などの世界の主要な中央銀行は大規模な流動性供給策を実施しました。

2015年には、F R Bによる金利正常化プロセスが開始されました。2016年には、英国が国民投票の結果を受けてE Uから離脱する方針を決定したほか、ドナルド・トランプ氏が第45代米国大統領に選出されました。2017年には、F R Bが政策金利の引き上げを加速し、保有する債券の規模縮小に着手しました。2018年には、米国の通商政策が焦点となり、世界最大の経済大国である米国と複数の貿易相手国との間で通商摩擦が激化しました。特に、トランプ米国大統領の貿易摩擦に対する強硬的な姿勢は、中国に対して最も強く示されました。2019年には、F R Bは金融政策の方針転換を行ない、政策金利の引き下げを開始しました。また、E C Bは政策金利の引き下げや量的緩和政策の再開を含む、ユーロ圏の包括的な景気刺激策を発表しました。

期間の終わりにかけては、2020年は米国とイランとの間の地政学的リスクや新型コロナウイルスの感染拡大への懸念を背景に、弱気なスタートとなりました。1月中旬には、米国と中国が市場予想通り「第一段階」の貿易協定に調印しました。その後は、新型コロナウイルスによる死亡者数や感染者数の増加が続き、感染拡大への懸念から金融市場は概ねリスク回避的な相場となりました。「質への逃避」から安全資産が堅調に推移し、米国国債は上昇しました。2月末には、米国10年国債金利は一時1.12%と過去最低の水準まで低下しました。

アジア諸国の経済成長は概ね減速し、期間末にかけて輸出の低迷が主な足かせとなりました。中国人民銀行は、外国人投資家にさらに市場を開放しました。また、一部の国では政治が注目されました。タイとインドネシアでは現職の指導者が再選されましたが、2018年のマレーシア総選挙では、マレーシアの政治を数十年にわたって支配してきたBarisan Nasional党の支配に終止符が打たれました。インドネシアは、2017年に米国の格付機関大手のStandard & Poor's（S & P）によって信用格付けが投資適格級に引き上げられ、現在主要な格付機関3社から投資適格級の格付けが付与されています。一方、アジア地域のインフレ圧力は、期間中、概ね抑制されたものとなり、アジア諸国の中央銀行は必要に応じて金融緩和を行ないました。

このような状況の中、アジア現地通貨建て債券は、インドネシアやフィリピンの債券が大幅に上昇し、プラスのリターンとなりました。アジア諸国の通貨に関しては、まちまちの結果となりました。タイバーツとシンガポールドルは対円で上昇した一方、インドネシアルピアとマレーシアリングgitは下落しました。

（国内短期金利市況）

期間の初めから2013年1月にかけては、日銀が金融緩和の強化を実施したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を挟んだ水準で推移し、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は概ね0.1%を上回る水準で推移しました。

2013年2月から2015年12月にかけては、2013年3月に黒田日銀総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、TB3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利は-0.05%近辺、TB3ヵ月物金利は-0.42%近辺まで低下して当ファンドの期間末を迎えました。

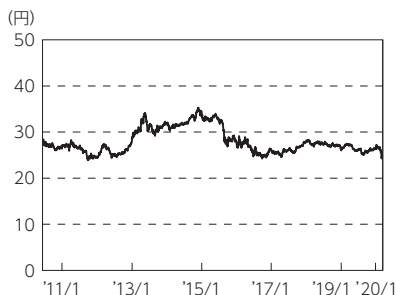
（為替市況）

信託期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／タイバーツの推移



円／マレーシアリングットの推移



円／インドネシアルピアの推移



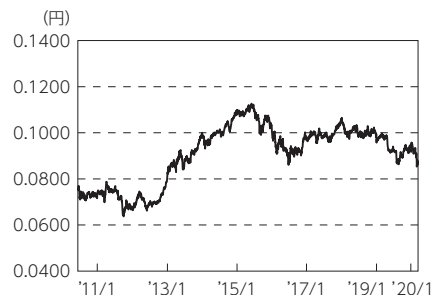
円／フィリピンペソの推移



円／香港ドルの推移



円／韓国ウォンの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2010年6月14日～2020年3月23日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「アジア・ボンド・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2010年6月14日の設定以来、約9年9ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2020年3月23日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

（アジア・ボンド・ファンド（適格機関投資家向け））

長期的にプラスのリターンを創出するという投資目的に沿ってポートフォリオの構築を行ないました。

各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）、投資環境リスク、市場の流動性などに基づき、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、タイ、シンガポール、フィリピン、中国（香港のオフショア人民元市場）を含む8カ国のアジア現地通貨建て債券市場に投資しました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2010年6月14日～2020年3月23日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2010年6月14日～2020年3月23日）

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は6,150円（税込み）となりました。また、第113期～第117期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2019年9月21日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2019年11月20日	2019年11月21日～ 2019年12月20日	2019年12月21日～ 2020年1月20日	2020年1月21日～ 2020年2月20日
当期分配金	50	50	50	50	50
（対基準価額比率）	0.791%	0.797%	0.793%	0.785%	0.782%
当期の収益	—	—	—	—	—
当期の収益以外	50	50	50	50	50
翌期繰越分配対象額	685	635	585	535	485

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

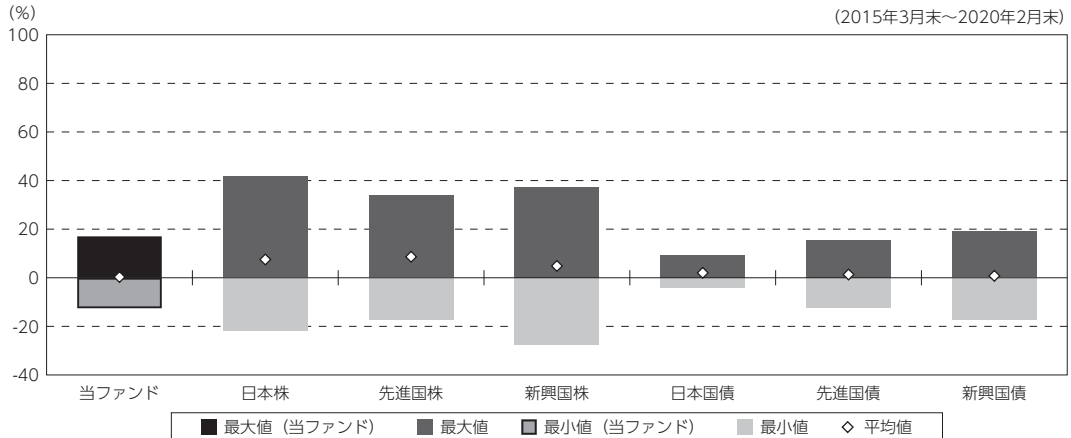
2019年9月21日から2020年3月23日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2010年6月14日から2020年3月23日までです。
運用方針	主として、日本を除くアジアの債券を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アジア・ボンド・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を除くアジアの債券を投資対象とする投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。アジアの自国通貨建てソブリン債券・準ソブリン債券を中心に、米ドルなどの外国通貨建てソブリン債券・準ソブリン債券にも投資します。米ドルなどの外国通貨建て債券に投資した場合は、原則として、実質的に自国通貨建てとなるように為替取引を行ないます。投資国は、金利水準、為替動向および流動性などにに基づき選定します。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.0	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 12.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.3	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年3月23日現在)

2020年3月23日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末(償還日)
	2019年10月21日	2019年11月20日	2019年12月20日	2020年1月20日	2020年2月20日	2020年3月23日
純 資 産 総 額	14,589,384円	14,558,552円	14,626,696円	14,845,047円	14,898,907円	13,874,721円
受 益 権 総 口 数	23,257,958口	23,389,417口	23,382,971口	23,495,965口	23,475,943口	23,611,806口
1万口当たり基準(償還)価額	6,273円	6,224円	6,255円	6,318円	6,346円	5,876円18銭

(注) 当作成期間(第113期～第118期)中における追加設定元本額は821,285円、同解約元本額は329,948円です。